

3.7.7 拠点研究推進部門 支援センター推進室

室長 清川雅博 ほか3名

共同利用型研究開発施設(研究開発支援センター)の整備・運営

概要

高度通信・放送研究開発を行うために必要な共同利用型の研究開発施設(研究開発支援センター)を地方拠点に整備し、民間企業、大学、自治体等による利用に供する。利用者から利用料収入を得ることで、管理運営を行う。

目標を達成するため、支援センターの広報活動を強化し、幅広く設備を利用してもらうことにより利用率の向上に努める。また、現在の施設の利用者にも更なる利用を働きかけるとともに、研究の普及促進に努める。

平成17年度の成果

利用料収入により維持管理費用を賄い、岩手IT、北陸IT、本庄情報通信、横須賀GIS、北九州IT、沖縄情報通信(北谷施設)の六つの研究開発支援センターを適切に運営した。利用者の意見を踏まえつつ、設備やソフトウェアの更新等を適宜実施した。各センターには、利用者に対する指導等を行うセンター員を配置して、利用者の利便性確保に努めてきた。

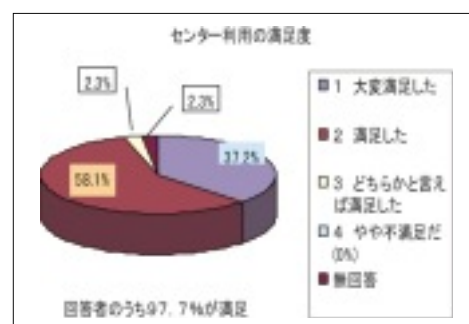
利用者増を図るため、各種イベントへの参加や各センターにおける研究発表会の開催等の周知・広報活動を実施した。具体的には、本庄情報通信及び三つのIT研究開発支援センターで研究成果発表会を開催し、センター利用による研究成果を広くアピールした。各所とも100~200名の参加者を得て盛況であった。

利用者の満足度や要望等を把握するため、利用者に対するアンケート調査を平成18年3月に実施し、研究開発設備の整備状況、センター員の対応状況、受けた指導等の内容等に関する評価のほか、センターの満足度等を調査した。その結果、中期計画における目標(70%)を上回る97.7%の満足度(大変満足、満足、どちらかと言えば満足)を得たほか、センター員の対応やその指導内容等についても、「問題発生時等に迅速、丁寧に対応頂いた」、「機器構成について適確な情報を頂き、実験環境がスムーズに構築できた」など回答者全員から肯定的な回答を得ている。

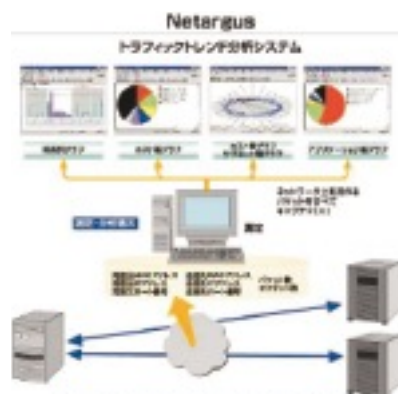
センターの設備や運営方法の良否等の判断に資するため、利用者の研究開発成果に係る評価を実施した(事後評価のための評価委員会)。各研究開発はおおむね高い評価を得た。成果例としては以下のとおりである。

なお、当初計画、運営見込み等を踏まえ、平成17年度末をもって、上記6センターの運用を終了した。支援センター業務の終了に当たり、各センターにおいて、運用期間中の利用実績、利用報告等についての業務報告書を作成しており、ウェブで公開する予定である。

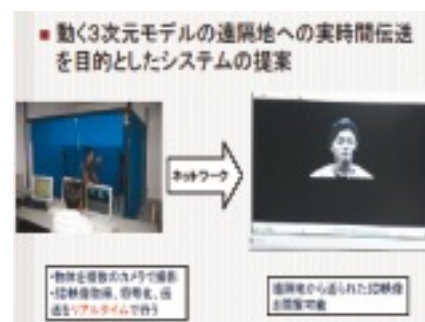
- (1) 3D映像取得等のリアルタイム処理により、遠隔地から送られた3D映像を閲覧可能なシステムを開発。
- (2) 通信状態の解析やトラフィックレポートが可能なネットワーク監視システムを開発(商用化)。
- (3) 公共ネットワークを活用した身近で利便性の高い地域共同利用型デジタルアーカイブシステムを開発(試験運用済み)。
- (4) 撮影から最終工程まで画像劣化等のない全デジタルコンテンツ制作技術の確立(世界初、全編ハードディスク収録の映像制作実証)やネットワーク利用による遠隔リアルタイム映像制作の実証。
- (5) 広域の3次元地図データをリアルタイムで表示する地理情報システム高速表示ライブラリを開発(商用化)。



岩手IT支援センターでの研究成果例



北陸IT支援センターでの研究成果例



北九州IT支援センターでの研究成果例